

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 環境管理センター

コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河東 康一

TEL 042-586-6500

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,451	△0.6	△125	—	△173	—	△189	—
23年3月期	3,470	△6.3	43	△59.6	△13	—	△20	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△44.94	—	△12.1	△3.3	△3.6
23年3月期	△4.86	—	△1.2	△0.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,112	1,464	28.6	347.92
23年3月期	5,491	1,666	30.3	395.93

(参考) 自己資本 24年3月期 1,464百万円 23年3月期 1,666百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7	37	△360	241
23年3月期	△17	42	△6	557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	12	—	0.8
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	25.3	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	31.2	△160	—	△180	—	△130	—	△30.89
通期	4,050	17.3	150	—	100	—	50	—	11.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,208,270 株	23年3月期	4,208,270 株
② 期末自己株式数	24年3月期	368 株	23年3月期	138 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,207,997 株	23年3月期	4,208,152 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 追加情報	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(持分法損益等)	24
(税効果会計関係)	25
(退職給付関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. その他	31
分野別受注高及び受注残高・売上高	31
役員の変動	32

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

— 全般的概況 —

当期の国内経済は、平成23年3月11日の東日本大震災により被災したサプライチェーンが期央までには概ね復旧したことにより景気回復への期待感が高まりましたが、悪化した電力供給事情、欧州債務危機、原油価格上昇など景気の下振れ要因が解消しないことから、年度末まで不透明な状況が継続しました。

こうした景気動向の影響を背景に、国・自治体の発注事業では入札価格競争が激化し、民間分野でも企業投資や個人消費意欲が縮小するなど、当社事業をとりまく受注環境は大変厳しい状況にありました。

東日本大震災による災害廃棄物対策と東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策については、平成23年8月に「災害廃棄物処理特別措置法」と「放射性物質汚染対処特別措置法」が公布され、平成24年1月には除染実施に必要な関係省令やガイドライン等の整備も行われたことから、年度末に向かって復旧事業が本格化いたしました。

当社は、東日本大震災の発災後4月に宮城県・福島県・茨城県におけるアスベスト被害の実態調査を他社とともに無償で実施したことをはじめ、日本環境測定分析協会が行ったボランティア調査に協力いたしました。また、環境省発注による太平洋沿岸6県253地点における津波災害廃棄物調査など、災害復旧事業に関与する受注活動及び必要となる機材の投資を積極的に行いました。

8月にはガンマ線スペクトル放射能測定装置を購入し核種分析の生産体制を強化、9月には事業活動の拠点として仙台市内に東北事務所（平成24年4月1日付で東北支店に名称変更）を開設、11月にはアスベスト測定用顕微鏡や放射能測定装置を搭載した移動測定車「MOVING LAB（ムービングラボ）」を被災地での調査活動に投入しました。

当第1四半期（4～6月）の状況は、受注高11億15百万円（前年同期間比5.4%減）、売上高4億16百万円（同2.2%減）でした。当第2四半期（7～9月）は、受注高7億82百万円（同10.3%減）、売上高7億64百万円（同5.0%増）でありました。

当上半期（4～9月）の累計受注高は18億98百万円（前年同期間比7.5%減）、累計売上高は11億81百万円（同2.3%増）でありました。当上半期は電力供給の制約や原発事故の影響などを背景に経済活動が停滞し、土壌・地下水汚染調査などの環境調査分野の受注が減少いたしました。10月には、下半期（10～3月）の受注環境は民間分野での環境調査業務の不透明感が継続する見込みがある一方で、国・地方公共団体からの東日本大震災に関連した調査業務の予算執行が1月以降には立ち上がる予測にもとづき、通期売上高を当初計画37億円から36億円に修正いたしました。また売上高減少に伴う経費削減が見込まれることから、利益については当初計画を変更せず、営業利益1億円、経常利益40百万円、当期純利益30百万円の見込みといたしました。

当第3四半期（10～12月）は、依然として土壌・地下水分野をはじめとする環境調査分野が減少するなかにあつて放射能測定業務が増加したことから、受注高8億16百万円（前年同期間比3.9%増）、売上高5億49百万円（同16.6%減）でありました。

当第4四半期（1～3月）は、国や地方自治体による災害廃棄物の処理や放射能除染事業が本格的に動き出し、環境省が発注元となる除染事業に伴う事前環境調査を民間企業他社とともに受注いたしました。この事業は、「除染特別地域における除染の方針（除染ロードマップ）」に基づき、除染作業前に空間放射線量調査を3月までに行うことを目的としたものです。しかし予定した事業開始時期の大幅変更があり4月からの調査開始になったことから、当期中の売上高への寄与には至りませんでした。当第4四半期の受注高は11億68百万円（前年同期間比60.9%増）と大幅に増加しましたが、売上高は17億19百万円（同3.8%増）に留まりました。

以上の結果、当期の全受注高は38億82百万円となり、前期に比べ3億18百万円増加（前期比9.0%増）しました。官公庁からの受注高は10億72百万円（同2.4%減）、民間顧客からの受注高は28億10百万円（同14.0%増）となりました。全受注高に占める官公庁の割合は27.6%（前期は30.8%）であります。

当期の全売上高は34億51百万円であり、前期に比べ19百万円（前期比0.6%）減少しました。官公庁への売上高は11億14百万円（同3.7%増）、民間への売上高は23億37百万円（同2.5%減）になりました。全売上高に占める官公庁への売上高比率は32.3%（前期は31.0%）であります。

この結果、受注残高は10億円となり、期首に比べて4億30百万円増加しました。

損益面については、営業費用35億76百万円（前期比1億48百万円増）であり、その結果営業損失1億25百万円（前期は営業利益43百万円）、経常損失1億73百万円（前期は経常損失13百万円）になりました。特別損失に7百万円計上、法人税・住民税及び事業税に法人税等調整額を合わせた税金費用8百万円を計上した結果、当期純

損失1億89百万円（前期は当期純損失20百万円）となりました。

特別損失7百万円は、固定費削減及び営業部門の生産性向上を目的として本社を八王子市に移転するとともに、営業部門を新たに開設する神田オフィス（賃借）に移転する予定であり、これに伴う費用の一部であります。

当期の配当につきましては、繰越利益剰余金がマイナスとなることから誠に遺憾でありますが無配に変更させていただきます。

―事業別の概況―

当社は、計量法に基づいて水質汚濁・大気汚染・騒音・振動・悪臭・土壌汚染など、環境法規の規制数値を基準として、環境中の濃度等の調査・測定・分析を行い、その結果を濃度計量証明書や試験結果成績書として作成する【環境調査】事業を主業務としています。

これらの環境調査事業で培った調査技術と分析技術をもとに、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査などの【コンサルタント】事業、受託試験・研究業務、作業環境測定、アスベスト測定などの環境関連分野における【応用測定】事業、放射能測定を行う【放射能】事業を行っています。

事業別の概況は次のとおりです。

【環境調査】事業の当期の受注高は23億15百万円（前期比3億92百万円減少）、売上高23億13百万円（同3億65百万円減少）、受注残高2億15百万円（同2百万円増加）になりました。

当事業は業務内容により次の4つに区分しています。

(1)「環境監視」関連分野は、主として官公庁委託による公共用水域・大気環境の濃度計量証明業務を行う業務です。当期の受注高は2億33百万円（前期比1億46百万円減少）、売上高2億57百万円（同1億5百万円減少）、受注残高31百万円（同23百万円減少）になりました。

(2)「施設・事業場」関連分野は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場からの排水・排ガス、騒音・振動、悪臭などの測定・分析を行う業務です。当期の受注高は6億89百万円（前期比5百万円増加）、売上高6億58百万円（同37百万円減少）、受注残高67百万円（同31百万円増加）になりました。

(3)「廃棄物」関連分野は、主として公営のごみ焼却施設・中間処理施設・最終処分場等の廃棄物関連の調査業務、ダイオキシン・PCB類の分析を主としています。当期の受注高は6億10百万円（前期比4百万円増加）、売上高5億63百万円（同54百万円減少）、受注残高74百万円（同46百万円増加）になりました。

(4)「土壌・地下水」関連分野は、民間企業の工場跡地等の売買に伴う汚染状況の把握調査を主としています。当期の受注高は7億81百万円（前期比2億55百万円減少）、売上高8億33百万円（同1億69百万円減少）、受注残高42百万円（同51百万円減少）になりました。

【コンサルタント】事業は、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査など主として民間事業者が開発行為に関連して行う環境保全への取組みに関する業務です。当期の受注高は2億70百万円（前期比67百万円減少）、売上高は3億43百万円（同69百万円増加）、受注残高2億46百万円（同72百万円減少）になりました。

【応用測定】事業の当期受注高は、5億77百万円（前期比60百万円増加）、売上高5億59百万円（同41百万円増加）、受注残高54百万円（同17百万円増加）になりました。うち、建材のアスベストの含有量分析等を行う「アスベスト」分野の受注高は2億24百万円（同25百万円増加）、売上高2億19百万円（同7百万円増加）になりました。

【放射能】事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染により、放射能測定業務の需要が増加したことから、当期から開始した事業であります。受注高は7億18百万円、売上高は2億35百万円、受注残高4億83百万円であります。

―次期の見通し―

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故は、国内経済の重大な沈滞を生じさせただけでなく、膨大な災害廃棄物と広範囲な放射能汚染をもたらしたことから、被災地の復興を停滞させる原因となっており、適正かつ迅速に処理を行うことが課題となっています。

平成23年度には、こうした災害廃棄物の処理及び放射能汚染の除染事業を実行可能とする「災害廃棄物処理特別措置法」、「放射性物質汚染対処特別措置法」及びガイドラインなどの法整備と財政措置等が行われました。更に平成24年4月17日には「東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理に関する基準等について」が告示されました。これにより災害廃棄物の広域処理に係る放射能濃度の基準、処理方法、測定回数などが法的根拠に基づき明確に定められたことから、遅れ気味であった広域処理が今後進展していくことが期待されます。

また、放射性物質による環境汚染は、国が除染を実施する「除染特別地域」での事業が順次進んでおり、今後は市町村が主体となる「除染実施区域」での事業も本格的に動き出すことが見込まれ、放射能測定業務等の需要が増加することが見込まれます。

こうした動きのなかで、当社は環境省が発注元となる除染事業に伴う事前環境調査を民間企業他社とともに受注いたしました。また、平成23年9月に開設した東北事務所を平成24年4月1日から「東北支店」に昇格させ、受注機会の増加や生産体制の強化等を図って参ります。

一方、我が国経済は、東日本大震災の影響からの持ち直しが期待されつつも、電力需給問題、欧州債務危機、原油価格上昇など景気の下振れ要因が依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。こうした背景から国や自治体が行う公共事業の競争入札価格の下落や民間企業の投資行為や個人消費の低迷が継続することも見込まれ、当社をとりまく受注環境は大変厳しい状況にあります。

当社は、平成24年5月7日に営業部門である首都圏支社と官需営業部のオフィスを東京都八王子市から千代田区内神田に移転し、官公庁や民間企業のお客様との接点増加を図って参ります。また、7月上旬までに本社移転を完了させ賃料等を削減するほか、人件費を含めた固定費の削減も図って参ります。

分野	平成24年3月期(当期)		平成25年3月期(次期予想)	
	受注高	売上高	受注高	売上高
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
環境調査	2,315	2,313	2,460	2,460
コンサルタント	270	343	350	350
応用測定	577	559	590	590
放射能	718	235	200	650
合計	3,882	3,451	3,600	4,050

(2) 業績の見通しについて

次期の受注高は36億円(当期比7.3%減少)を見込んでおります。当期は環境省が発注元となる除染事業に伴う事前環境調査を受注し、当期末の受注残高は10億円(前期比75.7%増)と大幅に増加いたしました。これにより売上高は40億5000万円(当期比17.3%増加)を見込んでおります。損益面では営業費用39億円、営業利益1億5000万円、経常利益1億円、当期純利益5000万円を計画いたします。

(2) 財政状態に関する分析

—財政政策—

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して年度末3月に完了する業務が多く、期末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより翌事業年度4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当期中には、前期に調達した運転資金を返済し当期分を調達いたしました。これにより運転資金を用途とする借入金の期末日残高は22億円(2億5000万円純減)となりました。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。当期中は、新たな設備投資資金の調達は行っておりません。これにより設備投資を用途とする借入金の期末日残高は4億2000万円となりました。

借入に際しては、固定金利もしくは上限設定した変動金利によるなど、将来の金利情勢の変動を勘案して実行することとしております。

—資産・負債及び純資産の状況—

当期末の総資産は51億1200万円(前期末比3億7800万円減少)になりました。

流動資産は、18億1000万円(前期末比3億5500万円減少)になりました。変動した主な科目は、現金及び預金(同4億6400万円減少)、売掛金(同1億1200万円増加)であります。

固定資産は、33億2百万円（前期末比23百万円減少）になりました。うち有形固定資産は30億76百万円（同16百万円減少）、当期の減価償却実施額は2億5百万円です。当期は1億88百万円（前期は1億53百万円）の設備投資を行いました。なお、投資額にはリース契約による取得60百万円を含めています。

負債は、36億48百万円（前期末比1億76百万円減少）になりました。主として借入金の返済等により3億19百万円減少しております。

当期末の有利子負債残高は、27億51百万円（前期末比2億84百万円減少）です。内訳は、運転資金を用途とする短期及び長期借入金の残高22億円（同2億50百万円純減）、設備投資目的の長期借入金残高4億20百万円（約定返済により前期末比69百万円減少）、リース債務の残高1億31百万円（取得及びリース料支払いにより前期末比34百万円純増）です。

純資産は、当期純損失1億89百万円計上と支払配当金12百万円により14億64百万円（前期末比2億2百万円減少）になりました。この結果、1株当たり純資産は、347円92銭（同48円1銭減少）になりました。

なお、当期末において繰越利益剰余金がマイナス1億6百万円となったことから、第42期定時株主総会の決議を前提として、次期の復配を目指すため利益準備金及び資本準備金を取崩し、欠損填補を行う予定です。

—キャッシュ・フローの状況—

当期における現金及び現金同等物（期間3ヶ月以上の固定性預金を除く。以下、「資金」といいます）は、前期末に比べて3億15百万円減少し、当期末には2億41百万円になりました。営業活動により7百万円収入、投資活動により37百万円収入、財務活動により3億60百万円支出したことによりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による収入は7百万円（前期は支出17百万円）であります。主として、税引前当期純損失1億80百万円（前期は税引前当期純損失18百万円）、減価償却費2億5百万円（前期は1億76百万円）及び売掛金の増加1億22百万円（同13百万円）等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による収入は37百万円（前期は42百万円収入）であります。当期は測定・分析機器など経常的な設備投資に加えて、放射能測定業務の生産強化のため1億20百万円（同56百万円）支出しました。また、預入期間が3か月を超える定期預金を解約したことから1億49百万円（純額）（同94百万円）の収入となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動により3億60百万円（前期は6百万円支出）を支出しました。当期は短期借入金を2億50百万円（純額）（同1億円）返済しました。また、設備資金を用途とする約定返済は、長期借入金69百万円（同76百万円）、リース債務29百万円（同17百万円）を支出しました。この他、配当金12百万円（同12百万円）などを支出しました。

—次期キャッシュ・フローの見通し—

決算年月	平成24年3月期 (当期)	平成25年3月期 (次期予想)	対前年比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7	200	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	△110	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	△85	275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△315	5	320
現金及び現金同等物の期末残高	241	246	5
有利子負債残高	2,751	2,662	△89

(注1) 営業キャッシュ・フロー (予想) は、税引前当期純利益70百万円を見込んでおります。

(注2) 投資キャッシュ・フロー (予想) は、固定資産の取得1億50百万円を見込んでおります。

(注3) 財務キャッシュ・フロー (予想) は、短期運転資金1億円 (純額) の返済、長期借入金の借入44百万円 (純額) を見込んでおります。

(注4) 有利子負債残高 (予想) は、借入金の返済55百万円とリース債務純減30百万円を見込んでおります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算年月	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本率(%)	27.8	27.8	30.5	30.3	28.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	10.5	12.1	29.4	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	882.1	1,491.2	—	36,577.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	5.9	2.3	—	0.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上する負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注4）営業キャッシュ・フローがマイナスになった期は「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努める考えです。

当期の業績は、当期純損失1億89百万円を計上し利益剰余金はマイナスの状態となったことから誠に遺憾ではありますが、当期の期末配当金につきましては無配とさせていただきます。存じます。

次期の業績については当期純利益50百万円を見込んでおり、早期の黒字転換を実現するとともに利益剰余金のマイナスの解消を図ります。こうした状況を踏まえ次期の配当は1株あたり3円を見込んでおります。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性について、決算短信発表日現在において以下のリスクが考えられます。

① 事業環境の影響について

当社の主力事業である分析・測定・アセスメント分野の市場について、環境白書によると平成12年に2,566億円の市場が平成22年に3,280億円の市場になると予想されていましたが、自治体の予算削減の流れの中、環境予算についても大幅な増加が期待できない状況にあります。一方、環境計量証明事業者は全国に約1,500事業所あり、過当競争の状態にあります。こうしたなかで当社は、環境法規制に対応した事業を展開するため、先行した設備投資や人材育成を経営上の重要課題のひとつと考えています。

景気の低迷や過剰な価格競争が生じたときは、先行投資が収益力や採算性に悪影響を及ぼす可能性があり、また需要を十分に予測できない場合には投資時期や投資金額の判断を誤る可能性があります。

② 官公庁受注の影響について

当社が官公庁から受注する契約は全受注金額の約20～30%を占めており、特に上半期に集中します。官公庁からの受託契約は競争入札が条件であり、当社が入札に参加できない場合や入札に参加しても他社が落札する場合があります。受注予測は確実ではなく業績見通しに影響を生じる可能性があります。

③ 環境計量証明事業登録の影響について

当社の環境調査分析事業は、環境中に含まれる化学物質の濃度等の測定値を証明書として発行する業務が主体であり、計量法に基づく「環境計量証明事業」として施設が所在する各都道府県に事業登録することを要します。

当社では、分析センター（東京都八王子市）、東関東支社（千葉県千葉市）、北関東支社（埼玉県さいたま市）をそれぞれ独立した事業所として登録しています。また、微量化学物質であるダイオキシン類の濃度を証明書として発行するには「特定計量証明事業者認定制度（MLAP）」の認定による特定計量証明事業者の登録が必要であり、分析センターを事業所登録しています。登録事業であることから、環境計量士の常駐や精度保持された計測器の整備など経済産業省令に定める基準に対応した万全の整備・保守・点検と複数名の環境計量士による事

業登録の維持に努めておりますが、重大な違反行為が生じた場合には事業登録が取り消され証明書を発行できなくなるおそれがあります。

④ 自社施設の安全並びに環境汚染事故等の影響について

当社は、分析施設として分析センター、東関東支社、北関東支社を有しております。これら施設で取り扱う分析対象の検体や分析用薬品などに化学物質が含まれており、人の健康や周辺環境に影響を与えるおそれのあるものや有機化学物質抽出用の溶媒などの引火性・爆発性のものがあります。

当社は、次に掲げるリスクが内在していることを認識しており、リスクの回避に努めています。

- ・分析従事者：健康への影響ならび分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる事故
- ・分析施設内：分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる火災
- ・排水排気設備：測定値が環境基準を超過したことによる施設の操業停止
- ・施設敷地内：化学物質の漏洩等による土壌または地下水汚染
- ・周辺環境：事業活動による化学物質の環境中への放出・飛散ならび騒音・振動の近隣への影響

上記に掲げたリスクが地震やヒューマンエラーにより現実化した場合は、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。特に当社の分析検体処理数の約6割を占める分析センターが地震や事故により操業休止になった場合は、事業計画の達成に重大な影響を及ぼす可能性が考えられますが、当社は3ヶ所の分析施設を有してリスクの分散をはかっております。

当社は、安全を第一とし、分析従事者には標準操作マニュアルによる作業指導を行うなどの教育訓練を実施し事故の防止に努めています。また、従業員の健康管理に配慮し、定期的に特殊健康診断を行っております。分析施設の管理については、設置している排水処理設備・排気処理設備の定期点検を行い、法規制よりも厳しい自主管理基準による測定監視での確認を行っております。なお、当社は施設内外において環境モニタリングを定期的実施しております。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

現在、地球温暖化をはじめ、人体への影響が懸念される化学物質、消費社会が生み出す廃棄物に加え、原発事故による放射能など、さまざまな環境問題が社会的に課題となっております。当社は、環境総合コンサルタント企業として、化学物質の微量分析のニーズに対応した最先端の設備投資を行うとともに、技術力・品質の確保と向上に努めております。また、環境問題を化学と生物の両面からとらえる研究・開発活動も重ねております。

当社は、こうして蓄積した技術力をもとに環境調査の現場からの目をとおした提言を行い、社会や顧客の環境保全活動、環境リスク回避にお役立ちするとともに、わが国経済の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当期は当期純損失1億89百万円となったことから、1株当たり純資産額が48円1銭減少して347円92銭となりました。次期は黒字回復を目標とし、当面は毀損した払込資本の回復を目指すことから、1株当たり純資産額360円を目標といたします。

経営指標としている主な経営数値の進捗状況と目標は次のとおりです。

決算年月	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期 (当期)	平成25年3月期 (次期予想)
当期純利益（△損失） (百万円)	△222	31	△20	△189	50
1株当たり当期純利益 (△損失)金額（円）	△52.89	7.40	△4.86	△44.94	11.88
1株当たり配当額（円）	0.00	3.00	3.00	0.00	3.00
配当性向（%）	—	40.5	—	—	25.3
純資産額（百万円）	1,668	1,699	1,666	1,464	1,514
1株当たり純資産額 (円)	396.59	403.94	395.93	347.92	359.80

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来40年あまり、我々が測定する一つひとつのデータが社会基盤の礎を担っているとの自負のもと、環境測定・分析・コンサルタントの専門事業者として技術と知見を蓄積してまいりました。お客様からの高い信頼のもとに、政策立案や事業構想、製品開発など、お客様の事業の根幹に係わる調査・分析を受注してまいりました。今後も、環境分野の専門事業者としての存在感を高め、より良質な受注を確保し、安定した収益構造を構築していく所存であります。

具体的には、

- ・中央官庁が環境分野の新たな規制等を検討するにあたり設置する委員会等に関連する業務
- ・事業構想段階から環境分野の専門事業者として関与することによりお客様の事業価値を高めるコンサルタント業務
- ・環境測定技術をベースとした製品評価業務

等の業務を拡大していきます。そのためにシンクタンク、建設コンサルタント、設計会社等の分野の大手企業との連携を強化し、当社が活躍できるフィールドを深耕していく所存であります。

（4）会社の対処すべき課題

当社を含めた環境計量証明業のビジネスは規制ビジネスであり、行政による環境保全に向けた規制の動向や、それに対処する民間企業の動向の影響を大きく受けます。一方、規制に対応する測定・分析は、JIS等で方法が定められており、商品の品質に差が現れにくいことから、価格競争が激化しています。当社は、激しい価格競争とは一線を画し、お客様の事業価値を高めるサービスを提供していくことで、利益体質の強化を図っていくことを当面の対処すべき課題として取り組んでまいります。

① 事業活動強化への取り組み

民間企業は長引く景気低迷の中、規制対応に関してはコスト要因として厳しい削減を進める一方、事業価値を高めるために様々な手を打っています。こうした状況の中、当社は、規制対応のための測定・分析だけでなく、応用測定・放射能の分野を中心に、事業価値を高めるための戦略的パートナーとしてのポジションを目指していきます。技術と知見の蓄積をさらに進めるとともに、サービスの質の向上に努めてまいります。また、これらを担う人材への投資を積極的に行い、お客様の要求を受け止め、的確にお返しできる体制を整備してまいります。これら人材の採用・育成コストは当社事業の維持には不可欠なものです。

② コスト構造改革への取り組み

当社が行う環境調査分析事業は、大気・水・土壌などの環境中から採取した分析検体に含まれる化学物質の濃度を測定し結果を報告する業務を主としており、労働集約産業型の原価構成の特質をもっています。ダイオキシンや環境ホルモンなどの微量化学物質を分析するには、技術を習得した従事者の育成と確保が必要であります。

当社は、利益率を向上させることを課題として、生産工程の改善とともに人材の育成を進めることにより生産性向上に取り組んでまいります。

③ 研究テーマの事業化への取り組み

当社は、環境基礎研究所において土壌中の重金属類を現場で簡易に分析する手法の開発や、大気中の超微小粒子の挙動に関する基礎研究を進めております。

④ 財務体質強化への取り組み

当社は、顧客との契約により3月末に完成・納品する業務が多く、受託した業務の着手から代金回収までの期間の資金を短期借入金で調達していることから、金利水準の変化が利益に与える影響は多大であります。当社は、債権回収期間の短縮を図るなどにより、金融コストの低減に取り組んでまいります。

これらの経営課題を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理していくことが重要であると考えております。このためには内部統制システムの整備と連携させながら、リスク管理を継続的に改善してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,011	241,313
受取手形	16,408	※3 15,979
売掛金	1,245,965	1,358,779
仕掛品	158,050	149,006
貯蔵品	5,013	5,074
前払費用	22,082	19,391
繰延税金資産	19,120	22,027
その他	3,239	3,286
貸倒引当金	△10,108	△4,264
流動資産合計	2,165,785	1,810,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,323,632	3,339,463
減価償却累計額	△1,583,223	△1,679,684
建物（純額）	※1 1,740,408	※1 1,659,778
構築物	72,849	72,849
減価償却累計額	△49,828	△52,564
構築物（純額）	23,021	20,285
機械及び装置	817,982	796,052
減価償却累計額	△740,889	△714,530
機械及び装置（純額）	77,092	81,521
車両運搬具	15,218	31,300
減価償却累計額	△5,703	△10,846
車両運搬具（純額）	9,514	20,454
工具、器具及び備品	626,487	668,393
減価償却累計額	△580,409	△594,911
工具、器具及び備品（純額）	46,078	73,481
土地	※1 1,107,645	※1 1,107,645
リース資産	122,489	170,920
減価償却累計額	△33,315	△57,897
リース資産（純額）	89,174	113,022
有形固定資産合計	3,092,935	3,076,190
無形固定資産		
リース資産	—	7,376
ソフトウェア	21,621	12,671
電話加入権	5,943	5,943
その他	1,313	1,187
無形固定資産合計	28,877	27,178

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,393	11,826
出資金	21,020	21,020
従業員に対する長期貸付金	3,180	2,674
破産更生債権等	37,872	46,713
長期前払費用	17,524	15,606
差入保証金	134,581	121,512
その他	833	4,735
貸倒引当金	△23,211	△25,076
投資その他の資産合計	204,193	199,012
固定資産合計	3,326,006	3,302,381
資産合計	5,491,792	5,112,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,443	97,451
短期借入金	※1 2,250,000	※1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 69,174	※1 95,008
リース債務	22,901	33,937
未払金	81,613	92,641
未払費用	53,928	75,846
未払法人税等	15,512	16,175
未払事業所税	6,079	6,010
未払消費税等	240	12,861
前受金	30,004	28,641
預り金	7,101	21,828
受注損失引当金	852	4,297
移転費用引当金	—	7,927
流動負債合計	2,634,851	2,492,627
固定負債		
長期借入金	※1 620,802	※1 525,794
リース債務	73,281	97,238
繰延税金負債	1,544	1,101
退職給付引当金	390,321	427,242
役員退職慰労引当金	102,216	102,216
資産除去債務	2,638	2,722
固定負債合計	1,190,805	1,156,315
負債合計	3,825,656	3,648,942

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金		
資本準備金	757,701	757,701
資本剰余金合計	757,701	757,701
利益剰余金		
利益準備金	53,500	53,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	94,779	△106,958
利益剰余金合計	148,279	△53,458
自己株式	△38	△103
株主資本合計	1,664,979	1,463,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,155	856
評価・換算差額等合計	1,155	856
純資産合計	1,666,135	1,464,033
負債純資産合計	5,491,792	5,112,976

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
売上高	3,470,913	3,451,287
売上原価	2,561,371	2,642,988
売上総利益	909,542	808,299
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,100	65,100
給料及び手当	438,427	434,189
福利厚生費	73,802	76,900
退職給付費用	755	38,172
交際費	6,720	6,663
旅費及び交通費	35,069	36,457
賃借料	36,200	30,232
地代家賃	22,758	25,131
租税公課	7,379	6,327
事業税	9,378	9,211
支払手数料	63,090	63,206
研究開発費	44,352	44,864
減価償却費	23,718	32,970
貸倒引当金繰入額	6,070	—
その他	57,643	64,041
販売費及び一般管理費合計	*1 866,468	*1 933,471
営業利益又は営業損失（△）	43,073	△125,172
営業外収益		
受取利息	1,447	1,325
受取配当金	1,160	1,145
受取手数料	2,088	1,258
助成金収入	1,292	1,260
貸倒引当金戻入額	—	5,523
その他	2,785	3,348
営業外収益合計	8,774	13,860
営業外費用		
支払利息	63,060	59,371
その他	2,045	3,292
営業外費用合計	65,105	62,664
経常損失（△）	△13,258	△173,976
特別利益		
固定資産売却益	—	1,409
特別利益合計	—	1,409
特別損失		
移転費用引当金繰入額	—	7,927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,972	—
特別損失合計	4,972	7,927
税引前当期純損失（△）	△18,231	△180,493
法人税、住民税及び事業税	11,066	11,651
法人税等調整額	△8,841	△3,032
法人税等合計	2,224	8,619
当期純損失（△）	△20,455	△189,113

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		1,164,298	45.5	1,234,154	46.7
II. 外注費		444,504	17.4	439,494	16.6
III. 経費					
業務委託手数料		112,638		111,407	
賃借料		102,365		92,569	
消耗品費		269,752		272,826	
地代家賃		69,218		62,013	
減価償却費		145,162		164,018	
その他		250,939		266,337	
当期経費計		950,076	37.1	969,173	36.7
当期総製造費用		2,558,879	100.0	2,642,822	100.0
期首仕掛品棚卸高		164,445		158,050	
計		2,723,324		2,800,873	
差引：他勘定振替高	※2	4,662		12,324	
差引：期末仕掛品棚 卸高		158,050		149,006	
受注損失引当金繰入額		760		3,445	
当期売上原価		2,561,371		2,642,988	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 なお、原価差額については、期末時において売上原 価とたな卸資産に配賦しております。</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>販売促進費（販売費及び一般管理 費）</td> <td>4,662千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,662千円</td> </tr> </table>	販売促進費（販売費及び一般管理 費）	4,662千円	計	4,662千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>販売促進費（販売費及び一般管理 費）</td> <td>12,324千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,324千円</td> </tr> </table>	販売促進費（販売費及び一般管理 費）	12,324千円	計	12,324千円
販売促進費（販売費及び一般管理 費）	4,662千円								
計	4,662千円								
販売促進費（販売費及び一般管理 費）	12,324千円								
計	12,324千円								

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	759,037	759,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	759,037	759,037
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	757,701	757,701
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	757,701	757,701
資本剰余金合計		
当期首残高	757,701	757,701
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	757,701	757,701
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	53,500	53,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,500	53,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	127,859	94,779
当期変動額		
剰余金の配当	△12,624	△12,624
当期純損失(△)	△20,455	△189,113
当期変動額合計	△33,080	△201,737
当期末残高	94,779	△106,958
利益剰余金合計		
当期首残高	181,359	148,279
当期変動額		
剰余金の配当	△12,624	△12,624
当期純損失(△)	△20,455	△189,113
当期変動額合計	△33,080	△201,737
当期末残高	148,279	△53,458
自己株式		
当期首残高	△25	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△65
当期変動額合計	△12	△65
当期末残高	△38	△103

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,698,073	1,664,979
当期変動額		
剰余金の配当	△12,624	△12,624
当期純損失(△)	△20,455	△189,113
自己株式の取得	△12	△65
当期変動額合計	△33,093	△201,803
当期末残高	1,664,979	1,463,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,809	1,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△654	△298
当期変動額合計	△654	△298
当期末残高	1,155	856
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,809	1,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△654	△298
当期変動額合計	△654	△298
当期末残高	1,155	856
純資産合計		
当期首残高	1,699,883	1,666,135
当期変動額		
剰余金の配当	△12,624	△12,624
当期純損失(△)	△20,455	△189,113
自己株式の取得	△12	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△654	△298
当期変動額合計	△33,747	△202,102
当期末残高	1,666,135	1,464,033

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△18,231	△180,493
減価償却費	176,342	205,756
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△711	△3,978
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△76,714	36,920
受注損失引当金の増減額（△は減少）	760	3,445
移転費用引当金の増減額（△は減少）	—	7,927
受取利息及び受取配当金	△2,607	△2,470
支払利息	63,060	59,371
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△1,409
有形固定資産除却損	512	748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,972	—
売上債権の増減額（△は増加）	△13,037	△122,588
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,442	8,983
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,024	7,230
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,141	16,088
その他の流動資産の増減額（△は増加）	873	438
その他の負債の増減額（△は減少）	△83,132	36,402
小計	51,363	72,371
利息及び配当金の受取額	3,094	2,550
利息の支払額	△62,985	△56,435
法人税等の支払額	△9,170	△10,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,698	7,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	337,000	299,000
有形固定資産の取得による支出	△56,942	△120,691
有形固定資産の売却による収入	—	2,249
無形固定資産の取得による支出	△1,259	△2,573
その他	6,301	9,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,100	37,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△250,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△76,588	△69,174
リース債務の返済による支出	△17,456	△29,350
自己株式の取得による支出	△12	△65
配当金の支払額	△12,479	△12,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,536	△360,927
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,865	△315,698
現金及び現金同等物の期首残高	539,146	557,011
現金及び現金同等物の期末残高	※1 557,011	※1 241,313

（5）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 （但し、分析センター（環境基礎研究所を含む。）、東京支社、日野分室及び東関東支社の建物（賃貸物件の建物附属設備を除く。）については定額法） なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～8年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース リース期間定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約の見積原価が受注金額を超えることにより、将来発生が見込まれる損失に基づき計上しております。</p> <p>(3) 移転費用引当金 本社等の移転に伴い、発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 平成23年7月以降、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しており、これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法を採用していることから、本移行に伴う影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金の新規積立を停止していることから、当事業年度における繰入額はありません。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	収益の計上については完成基準を適用しております。
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金であります。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

（8）財務諸表に関する注記事項
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,691,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,107,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799,098千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,089,976千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,691,452千円	土地	1,107,645	計	2,799,098千円	短期借入金	1,600,000千円	1年内返済予定の長期借入金	69,174	長期借入金	420,802	計	2,089,976千円	当座貸越極度額の総額	1,550,000千円	借入実行残高	1,250,000	差引額	300,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,615,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,107,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,723,029千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,770,802千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,201千円</td> </tr> </table>	建物	1,615,383千円	土地	1,107,645	計	2,723,029千円	短期借入金	1,350,000千円	1年内返済予定の長期借入金	70,008	長期借入金	350,794	計	1,770,802千円	当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	借入実行残高	1,100,000	差引額	250,000千円	受取手形	7,201千円
建物	1,691,452千円																																										
土地	1,107,645																																										
計	2,799,098千円																																										
短期借入金	1,600,000千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	69,174																																										
長期借入金	420,802																																										
計	2,089,976千円																																										
当座貸越極度額の総額	1,550,000千円																																										
借入実行残高	1,250,000																																										
差引額	300,000千円																																										
建物	1,615,383千円																																										
土地	1,107,645																																										
計	2,723,029千円																																										
短期借入金	1,350,000千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	70,008																																										
長期借入金	350,794																																										
計	1,770,802千円																																										
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円																																										
借入実行残高	1,100,000																																										
差引額	250,000千円																																										
受取手形	7,201千円																																										

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44,352千円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>研究開発費の総額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">19,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発経費</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,461</td> </tr> </table>	一般管理費	44,352千円	給料及び手当	19,849千円	福利厚生費	4,028	退職給付費用	680	賃借料	911	研究開発経費	1,275	減価償却費	7,461	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44,864千円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>研究開発費の総額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">19,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,614</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発経費</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,767</td> </tr> </table>	一般管理費	44,864千円	給料及び手当	19,284千円	福利厚生費	3,614	退職給付費用	1,798	賃借料	335	研究開発経費	2,401	減価償却費	8,767
一般管理費	44,352千円																												
給料及び手当	19,849千円																												
福利厚生費	4,028																												
退職給付費用	680																												
賃借料	911																												
研究開発経費	1,275																												
減価償却費	7,461																												
一般管理費	44,864千円																												
給料及び手当	19,284千円																												
福利厚生費	3,614																												
退職給付費用	1,798																												
賃借料	335																												
研究開発経費	2,401																												
減価償却費	8,767																												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	4,208	—	—	4,208

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	0	0	—	0

（注）普通株式の自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,624	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,624	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	4,208	—	—	4,208

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	0	0	—	0

（注）普通株式の自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,624	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>706,011千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△149,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>557,011千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は78,601千円、債務の額は83,259千円であります。</p>	現金及び預金勘定	706,011千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△149,000	現金及び現金同等物	<u>557,011千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>241,313千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>241,313千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は60,876千円、債務の額は64,343千円であります。</p>	現金及び預金勘定	241,313千円	現金及び現金同等物	<u>241,313千円</u>
現金及び預金勘定	706,011千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△149,000										
現金及び現金同等物	<u>557,011千円</u>										
現金及び預金勘定	241,313千円										
現金及び現金同等物	<u>241,313千円</u>										

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主に分析・測定機器（機械及び装置、工具、器具及び備品）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74,507</td> <td style="text-align: right;">27,262</td> <td style="text-align: right;">47,245</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">218,017</td> <td style="text-align: right;">162,563</td> <td style="text-align: right;">55,454</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> <td style="text-align: right;">61,250</td> <td style="text-align: right;">13,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">367,525</td> <td style="text-align: right;">251,075</td> <td style="text-align: right;">116,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,315千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,352千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	74,507	27,262	47,245	工具、器具及び備品	218,017	162,563	55,454	ソフトウェア	75,000	61,250	13,750	合計	367,525	251,075	116,450	1年内	61,408千円	1年超	60,907	合計	122,315千円	支払リース料	78,608千円	減価償却費相当額	73,428千円	支払利息相当額	4,352千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74,507</td> <td style="text-align: right;">35,540</td> <td style="text-align: right;">38,966</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">168,678</td> <td style="text-align: right;">150,778</td> <td style="text-align: right;">17,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> <td style="text-align: right;">72,500</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">318,186</td> <td style="text-align: right;">258,819</td> <td style="text-align: right;">59,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,907千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,082千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	74,507	35,540	38,966	工具、器具及び備品	168,678	150,778	17,900	ソフトウェア	75,000	72,500	2,500	合計	318,186	258,819	59,367	1年内	25,704千円	1年超	35,202	合計	60,907千円	支払リース料	65,454千円	減価償却費相当額	57,082千円	支払利息相当額	2,738千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	74,507	27,262	47,245																																																														
工具、器具及び備品	218,017	162,563	55,454																																																														
ソフトウェア	75,000	61,250	13,750																																																														
合計	367,525	251,075	116,450																																																														
1年内	61,408千円																																																																
1年超	60,907																																																																
合計	122,315千円																																																																
支払リース料	78,608千円																																																																
減価償却費相当額	73,428千円																																																																
支払利息相当額	4,352千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	74,507	35,540	38,966																																																														
工具、器具及び備品	168,678	150,778	17,900																																																														
ソフトウェア	75,000	72,500	2,500																																																														
合計	318,186	258,819	59,367																																																														
1年内	25,704千円																																																																
1年超	35,202																																																																
合計	60,907千円																																																																
支払リース料	65,454千円																																																																
減価償却費相当額	57,082千円																																																																
支払利息相当額	2,738千円																																																																

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,320千円</td> </tr> </table>	1年内	43,020千円	1年超	384,300	合計	427,320千円	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">406,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,460千円</td> </tr> </table>	1年内	38,544千円	1年超	406,916	合計	445,460千円
1年内	43,020千円												
1年超	384,300												
合計	427,320千円												
1年内	38,544千円												
1年超	406,916												
合計	445,460千円												

(持分法損益等)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳	<p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 171,582千円</p> <p>貸倒引当金 11,156</p> <p>未払事業税等 1,808</p> <p>未払事業所税等 2,473</p> <p>役員退職慰労引当金 41,581</p> <p>退職給付引当金 158,782</p> <p>その他 8,782</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 396,167千円</p> <p>評価性引当額 △377,046千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 19,120千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △1,544千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,544千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 17,575千円</p>	<p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 189,134千円</p> <p>貸倒引当金 8,424</p> <p>未払事業税等 1,719</p> <p>未払事業所税等 2,284</p> <p>役員退職慰労引当金 38,420</p> <p>退職給付引当金 152,269</p> <p>その他 21,283</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 413,536千円</p> <p>評価性引当額 △391,509千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 22,027千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △1,101千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,101千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 20,925千円</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	同左
3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	—————	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.68%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,419千円減少し、法人税等調整額は1,486千円増加しております。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、平成23年7月以降、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

厚生年金基金制度については、複数事業主による総合設立の全国環境計量証明業厚生年金基金へ加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	13,917,948千円	14,298,763千円
年金財政計算上の給付債務の額	14,790,569	15,969,376
差引額	△872,620千円	△1,670,612千円

(2) 制度全体に占める当社の拠出金割合

前事業年度 5.56% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当事業年度 5.51% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

前事業年度の上記(1)の差引額の要因は、資産評価調整額△1,193,620千円、繰越不足金△954,199千円及び当年度剰余金1,275,199千円であります。なお、過去勤務債務はありません。

また、当事業年度の上記(1)の差引額の要因は、資産評価調整額△634,699千円、繰越不足金△1,356,913千円、別途積立金321,000千円であります。なお、過去勤務債務はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△787,553	△427,242
(2) 年金資産(千円)	397,231	—
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	△390,321	△427,242
(4) 退職給付引当金(千円)	△390,321	△427,242

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	115,588	120,945
(2) 退職給付引当金戻入額	△85,286	—
(3) 退職給付費用(千円)	30,302	120,945

(注) 1. 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。

2. 勤務費用には、総合設立の厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)が、前事業年度46,642千円、当事業年度48,622千円、確定拠出年金に対する拠出額が当事業年度16,395千円含まれております。

3. 退職給付引当金戻入額は、退職金規程の変更に伴うものであります。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法。	簡便法を採用しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、土壌汚染調査費用、リース資産の返却費用、賃借物件の原状回復費用を資産除去債務として認識しております。

- ①土壌汚染調査費用は、土壌汚染対策法に基づく分析施設に係る土壌汚染調査義務によるものです。
- ②リース資産の返却費用は、分析・測定機器等のリース契約に基づく返却費用の負担条項によるものです。
- ③賃借物件の原状回復費用は、事務所等の賃借契約に基づく退去時の原状回復義務によるものです。なお、資産除去債務の計上に代えて、賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.529%～2.285%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (千円) (注)	2,536	2,638
有形固定資産の取得に伴う増加額 (千円)	49	30
時の経過による調整額 (千円)	52	53
期末残高 (千円)	2,638	2,722

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

I 前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

II 当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	環境監視	施設・事業場	廃棄物	土壌・地下水	コンサルタント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上	362,992	695,481	617,999	1,002,539	273,737	518,163	—	3,470,913

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

II 当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	環境監視	施設・事業場	廃棄物	土壌・地下水	コンサルタント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上	257,355	658,322	563,997	833,371	343,459	559,608	235,172	3,451,287

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	395円93銭	347円92銭
1株当たり当期純損失金額	△4円86銭	△44円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,666,135	1,464,033
普通株主に係る期末の純資産額（千円）	1,666,135	1,464,033
普通株式の発行済株式数（株）	4,208,270	4,208,270
普通株式の自己株式数（株）	138	368
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（株）	4,208,132	4,207,902

2. 1株当たり当期純利益（△損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益（△損失）		
当期純損失（千円）	△20,455	△189,113
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（△損失） （千円）	△20,455	△189,113
期中平均株式数（株）	4,208,152	4,207,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

分野別受注高及び受注残高・売上高

(1) 分野別受注高及び受注残高

分野		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	環境監視	379,640	55,737	233,503	31,885
	施設・事業場	684,602	35,683	689,654	67,014
	廃棄物	605,901	27,669	610,490	74,162
	土壌・地下水	1,037,277	93,746	781,643	42,018
	小計	2,707,422	212,835	2,315,291	215,080
コンサルタント		338,517	319,354	270,636	246,530
応用測定	受託研究	162,400	22,361	193,250	33,137
	アスベスト	198,322	12,323	224,207	16,610
	その他	156,589	2,204	159,946	4,938
	小計	517,312	36,889	577,405	54,686
放射能		—	—	718,903	483,731
合計		3,563,253	569,079	3,882,236	1,000,028
官公庁		1,098,110	111,886	1,072,186	70,050
民間		2,465,142	457,193	2,810,049	929,977

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 分野別売上高

分野		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	環境監視	362,992	10.5	257,355	7.5
	施設・事業場	695,481	20.0	658,322	19.1
	廃棄物	617,999	17.8	563,997	16.3
	土壌・地下水	1,002,539	28.9	833,371	24.1
	小計	2,679,012	77.2	2,313,047	67.0
コンサルタント		273,737	7.9	343,459	10.0
応用測定	受託研究	147,521	4.3	182,475	5.3
	アスベスト	212,521	6.1	219,920	6.4
	その他	158,120	4.5	157,212	4.5
	小計	518,163	14.9	559,608	16.2
放射能		—	—	235,172	6.8
合計		3,470,913	100.0	3,451,287	100.0
官公庁		1,074,575	31.0	1,114,022	32.3
民間		2,396,338	69.0	2,337,264	67.7

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

役員の異動

(1) 退任(辞任) 予定取締役 (平成24年6月26日付)

代表取締役会長 水落 陽典
(新役職 名誉会長)

(注) 退任(辞任) 予定取締役につきましては、平成24年4月27日に開示済みです。

(2) 役職の異動 (平成24年4月1日付)

取締役 常務執行役員 管理本部長 河東 康一
(旧役職名 取締役 常務執行役員 管理本部長 兼
経営企画室長)

(注) 平成24年4月1日付けの役職の異動については、平成24年2月29日に開示済みです。

以上